

平成14年11月26日

平成14年度上半期報告のお知らせ

マニユライフ生命保険株式会社（社長：トレバー・マシュウズ）の平成14年度上半期業績をお知らせいたします。

当社は昨年9月の社名変更以降、新しいビジョンと新しい戦略を策定し、健全な経営と力強い潜在的な成長力を備えた「日本で最もプロ意識の高い生命保険会社」を全社を挙げて目指しています。

主要業績・決算の概況

本年上半期の個人保険・個人年金保険の保有契約高は前年同期比85%に、総資産は前年同期比83%となりました。これは第百生命から包括移転された契約の解約により減少したものです。しかしながら、保険金等支払金は前年に比べ70.6%の減少となりました。とりわけ、包括移転契約の解約が前年同期比で大幅な減少をみせたことにより、解約返戻金は前年実績の14.2%にまで減少しました。本年上半期を通じて、昨年10月発売のユニバーサルタイプの新生命保険商品「マニユフレックス」の販売は順調に推移し、上半期新契約高の87%以上を占めるとともに、当社の主力商品に成長しました。また、第一回保険料は前年同期比44.8%増となっています。これは本年2月に発売した投資型年金「マニユソリューション」の好調な販売によるものです。

強固な財務基盤と高いソルベンシー・マージン比率

平成14年9月末時点での、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は1,015.5%と高い水準を確保しています。

「AA+」スタンダード&プアーズ社によるトップクラスの高い格付け

平成14年10月末時点の世界的な格付け機関であるスタンダード&プアーズ社による保険財務力格付けは「AA+」で、これは当社が、日本でトップクラスの高い格付けを持つ生命保険会社の一つであることを示しています。

その他のトピックス

・近代的で柔軟性に富み、かつ効率的な業務運営を行うため、既存のコンピューターシステムを最新のコンピュータープラットフォームにアップグレードする、「日の出プロジェクト」がスタートしました。このシステムのアップグレードにより、お客さまに、より一層充実したサービスを提供できるようになります。

・当社の掲げるビジョンに沿ってプランライトセールス・プロセスを徹底するため、平成14年5月1日、営業職員の呼称を「プランライト・アドバイザー」に変更しました。また、営業所の呼称もPIT（PowerとInformationを受けTrainingを行う場所）に改め、それに応じて営業所長は、PIT Managerという新呼称に変更しました。

・平成14年7月より新・営業教育システム「MASCL(Manulife Academy Sales Collaborative Learning)」を導入、受講後の職員の実績拡大に成果をあげています。「MASCL」はプランライト・アドバイザーを対象とするもので、お客さまのニーズを共有し解決策を提案する「プランライト・プロセス」や顧客ネットワーク拡充の方法などを、アクション・ラーニングの手法によって体得するものです。

・平成14年8月19日、ユニバーサルタイプの生命保険「マニフレックス」に付加できる医療特約“入院初期給付特約”、“災害通院特約”を新発売しました。また、50歳以上のシニア層向けに、医療保障重点タイプ「マニフレックス“メディカル&ウェルス・プラン”」も発売、昨今ニーズの増大している医療保障を大幅に充実しました。

・平成14年8月26日、中小企業を対象に、「マニフレックス“キーパーソン・プラン”」、「マニフレックス“エグゼクティブ・プラス・プラン”」の両商品を新発売し、全国の法人市場開拓を開始しました。

・平成14年10月1日から、全国の銀行において変額年金の窓口販売が開始されました。当社も数行の銀行と提携し好調な実績を上げています。今後、順次、取り扱い銀行を拡大していく予定です。

・平成14年11月1日、日本での事業の立上げ、展開における当社の成功に対し、在日カナダ商工会議所より、「コーポレート・エクセレンス・アワード」を受賞しました。

・旧第百生命の既契約者サービスの一環として、発売以来お客様から極めて高い評価をいただいているユニバーサルタイプの生命保険「マニフレックス」への転換制度を11月15日から開始しました。この転換制度は、既契約の責任準備金や配当金を、金利動向に応じて利率が毎月変動するうえに最低保証予定利率も設定されている「マニフレックス」の“フレックスファンド”に、そのまま投入できる画期的機能を持つものです。

マニライフ生命はカナダに本拠を置くマニライフ・ファイナンシャル社のグループ企業です。マニライフ・ファイナンシャル社は、100年以上の歴史を誇り、世界15カ国・地域で事業を展開し、広範な営業職員、エージェント、販売提携先のネットワークを通じて多様な経済的保障商品と資産運用サービスを提供しています。マニライフ・ファイナンシャル社の管理運用資産は2002年9月30日現在で1,392億カナダドルとなっています。

平成14年度上半期報告

マニユライフ生命（社長：トレバー・マシュウズ）の平成14年度上半期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1．主要業績 1頁
2．平成14年度上半期の一般勘定資産の運用状況 2頁
3．資産運用の実績（一般勘定） 3頁
4．上半期報告貸借対照表 8頁
5．上半期報告損益計算書 9頁
6．経常収支残高等の明細（基礎利益） 12頁
7．債務者区分による債権の状況 13頁
8．リスク管理債権の状況 14頁
9．ソルベンシー・マージン比率 15頁
10．特別勘定資産残高の状況 15頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成14年度上半期末				平成13年度上半期末		平成13年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額	件 数	金 額
		前年同期比		前年同期比				
個人保険	997	85.6	60,524	85.5	1,164	70,768	1,070	64,783
個人年金保険	91	86.7	3,597	80.9	105	4,447	94	3,826
団体保険			3,341	44.7		7,480		5,239
団体年金保険			261	76.3		342		285

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円)

	平成14年度上半期				平成13年度上半期				平成13年度			
	件数	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加	件数	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加	件数	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加
個人保険	38	3,795	3,795		71	4,665	4,665		124	10,312	10,312	
個人年金保険	2	74	74		3	154	154		4	197	197	
団体保険						519	519			519	519	
団体年金保険		0	0			0	0			0	0	

- (注) 1. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と、個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。
2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度上半期		平成13年度上半期	平成13年度
		前年同期比		
保険料等収入	65,494	88.3	74,198	141,196
資産運用収益	14,550	227.4	6,399	13,072
保険金等支払金	107,015	29.4	363,840	497,077
資産運用費用	11,433	283.3	4,036	7,762

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度上半期末		平成13年度上半期末	平成13年度末
		前年同期比		
総 資 産	992,430	83.0	1,195,809	1,073,548

2. 平成14年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成14年度上半期の日本経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加、循環的な在庫調整の進展等により、生産活動は緩慢ながらも回復基調を辿りました。しかしながら、民間部門が抱える、過剰設備、過剰債務、アジア諸国との競争激化という厳しい環境に変化はなく、また雇用環境にも改善が見られない中で、民間の設備投資や個人消費を含む最終需要は引き続き低迷しています。半期末にかけては、金融システムの脆弱性や不良債権処理問題が再度クローズアップされ、更に低迷する株式市場、海外経済の停滞感台頭等の日本経済へのマイナス影響に対する危惧から、先行きに対する不透明感は高まっています。

株式市場は、企業収益見通しの悪化、企業会計に対する不信感や米国のイラク攻撃懸念などの不安材料に反応した海外株式市場に呼応するかたちで、ほぼ一貫して下落基調を辿りました。また、国内においても、V字型の収益回復見通しに陰りが出る中、十分なデフレ対策を打ち出せない政府に対する失望感の高まりが、こうした動きを加速させています。上半期の東証一部株価指数は、13%を超える大きな下落となりました。

一方、債券市場は、継続するデフレ的な経済環境下で国内投資家の根強い投資需要に支えられ、堅調に推移しました。10年国債金利は、1.0から1.4%での推移となり、期末は1.2%で取引を終了しています。

(2) 運用方針

資産負債の総合的管理の観点から、運用資産の特性（利率・期間・通貨等）に負債（保険商品）の特性を反映させることを基本とし、公社債等の確定利付資産を中心とした資産運用管理を行っています。保有の確定利付資産は、そのほとんどを国際的に認知されている格付け機関から投資適格の格付けを付与された発行体のものに限定することにより、保有資産の健全性を高位に保っております。また、確定利付資産の範疇では、外貨建債券にも投資をしておりますが、通貨スワップ取引を同時に活用することにより、為替リスクを全て回避する方針をとっております。一方、資本金運用の一部、及び超長期の保険負債に対応する資産として、国内株式の組入れを限定的に実施しています。

(3) 運用実績の概況

平成14年度上半期においては、引き続き、上記運用方針に基づいた運用資産構築を効率的に実施しております。9月末現在、主要な資産の残高は、国債1,718億円、社債1,502億円、外国債券3,692億円、一般貸付金741億円、国内株式496億円であります。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成14年度上半期末		平成13年度上半期末		平成13年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コ-ルロ-ソ	5,310	0.5	9,731	0.8	10,221	0.9
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	2,620	0.3	25,625	2.1	17,618	1.6
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	24,424	2.5	-	-	26,078	2.4
有価証券	742,934	75.8	825,241	69.0	757,542	71.1
公 社 債	322,258	32.9	532,130	44.5	327,494	30.7
株 式	49,669	5.1	61,084	5.1	56,760	5.3
外 国 証 券	369,308	37.7	227,129	19.0	371,221	34.8
公 社 債	369,226	37.7	227,016	19.0	371,102	34.8
株 式 等	81	0.0	112	0.0	118	0.0
その他の証券	1,696	0.2	4,897	0.4	2,066	0.1
貸付金	101,449	10.3	175,831	14.7	138,848	13.0
不動産	4,253	0.4	4,208	0.4	4,250	0.4
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
その他の	99,366	10.3	145,688	12.3	110,656	10.4
貸倒引当金	44	0.4	146	0.0	121	0.0
合 計	980,315	100.0	1,186,178	100.0	1,065,094	100.0
うち外貨建資産	2,128	0.2	-	-	229	0.0

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成14年度上半期	平成13年度上半期	平成13年度
現預金・コ-ルロ-ソ	4,910	3,428	2,938
買現先勘定	-	-	-
買入金銭債権	14,998	25,625	17,618
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	1,653	-	26,078
有価証券	14,608	745,651	677,952
公 社 債	5,235	478,003	273,366
株 式	7,091	61,007	56,683
外 国 証 券	1,912	208,057	352,148
公 社 債	1,875	207,944	352,029
株 式 等	36	112	118
その他の証券	369	1,415	4,245
貸付金	37,398	167,034	130,050
不動産	2	3,454	3,496
繰延税金資産	-	-	-
その他の	11,289	123,219	88,186
貸倒引当金	77	131	106
合 計	84,779	1,061,423	940,338
うち外貨建資産	1,899	-	229

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成14年度上半期	平成13年度上半期	平成13年度
利息及び配当金等収入	5,947	3,929	10,632
預貯金利息	1	4	5
有価証券利息・配当金	2,325	1,631	6,733
貸付金利息	3,619	2,270	3,795
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	2	23	98
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	14	-	3
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	694	885	722
国債等債券売却益	557	98	578
株式等売却益	102	753	110
外国証券売却益	1	-	-
その他	32	32	33
有価証券償還益	-	152	50
金融派生商品収益	88	-	-
為替差益	167	40	-
その他運用収益	7,638	1,391	1,663
合 計	14,550	6,399	13,072

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成14年度上半期	平成13年度上半期	平成13年度
支払利息	247	405	680
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	260	2,468	3,976
国債等債券売却損	27	341	97
株式等売却損	226	2,127	3,803
外国証券売却損	0	-	75
その他	5	-	-
有価証券評価損	9,582	-	1,142
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	4,542	-	1,142
外国証券評価損	5,040	-	-
有価証券償還損	-	77	-
金融派生商品費用	-	-	1,295
為替差損	-	-	48
貸倒引当金繰入額	-	130	106
貸付金償却	19	-	52
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	0	22	35
合 計	10,110	3,105	7,337

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成14年度上半期末					平成13年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	382,058	390,810	8,751	12,386	3,635	33,941	36,778	2,836	2,858	22
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	400,253	386,357	13,896	2,016	15,912	826,512	811,803	14,709	10,008	24,717
公 社 債	228,718	229,346	628	773	145	526,561	519,105	7,455	-	7,455
株 式	61,904	49,517	12,387	735	13,122	77,216	60,860	16,356	699	17,055
外国証券	84,716	82,702	2,014	113	2,127	197,768	206,210	8,442	8,448	6
公 社 債	84,716	82,702	2,014	113	2,127	197,650	206,098	8,448	8,448	-
株 式 等	-	-	-	-	-	118	112	6	-	6
その他の証券	351	368	17	17	-	24,966	25,625	659	861	201
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	24,564	24,424	140	377	518	-	-	-	-	-
合 計	782,311	777,167	5,144	14,402	19,548	860,453	848,581	11,872	12,866	24,739
公 社 債	321,631	323,196	1,565	1,798	233	539,585	532,728	6,857	602	7,459
株 式	61,904	49,517	12,387	735	13,121	77,216	60,860	16,356	699	17,055
外国証券	371,241	376,950	5,709	11,382	5,674	218,686	229,366	10,680	10,704	24
公 社 債	371,241	376,950	5,709	11,382	5,674	218,568	229,254	10,686	10,704	18
株 式 等	-	-	-	-	-	118	112	6	-	6
その他の証券	351	368	17	17	-	24,966	25,625	659	861	201
買入金銭債権	2,620	2,712	92	92	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	24,564	24,424	140	377	518	-	-	-	-	-

区 分	平成13年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	417,252	438,900	21,648	23,448	1,800
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	390,738	381,982	8,757	2,236	10,993
公 社 債	251,453	251,665	211	335	124
株 式	66,002	56,511	9,491	1,315	10,806
外 国 証 券	32,332	32,299	33	20	53
公 社 債	32,332	32,299	33	20	53
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	441	431	10	-	10
買入金銭債権	14,998	14,998	0	-	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	25,511	26,078	566	566	-
合 計	807,991	820,882	12,891	25,684	12,793
公 社 債	327,282	327,740	458	929	471
株 式	66,002	56,511	9,491	1,315	10,806
外 国 証 券	371,135	392,247	21,111	22,617	1,506
公 社 債	371,135	392,247	21,111	22,617	1,506
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	441	431	10	-	10
買入金銭債権	17,619	17,875	257	257	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	25,511	26,078	566	566	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。
2. その他はすべて、「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものです。
3. 上記の有価証券に関連して、デリバティブ取引があります。平成14年度上半期末におけるその評価損益は、取引種類ごとに、金利関連取引で227百万円、通貨関連取引で 11,148百万円、株式関連取引で1百万円であります。平成13年度上半期末では、金利関連取引で146百万円、通貨関連取引で 6,794百万円であり、平成13年度末では、金利関連取引で160百万円、通貨関連取引で 26,523百万円、株式関連取引で 3百万円であります。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成14年度上半期末	平成13年度上半期末	平成13年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	21	77	114
その他の有価証券	1,541	5,043	1,887
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	131	146	135
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
そ の 他	1,410	4,896	1,752
合 計	1,562	5,120	2,001

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成14年度上半期末					平成13年度上半期末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		貸借対照表 計上額	時 価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金 銭 の 信 託	24,424	24,424								

区 分	平成13年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	26,078	26,078			

・売買目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成14年度上半期末					平成13年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券										
責任準備金対応債券										
その他有価証券	24,564	24,424	140	377	518					

区 分	平成13年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券					
責任準備金対応債券					
その他有価証券	25,511	26,078	566	566	

4. 上半期報告貸借対照表

(単位: 百万円、%)

期 別 科 目	平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成13年度上半期末 (平成13年9月30日現在)		平成13年度末要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及びひびり金	5,628	0.6	9,808	0.8	10,512	1.0
買入金銭債権	2,620	0.3	25,625	2.1	17,618	1.6
金銭の信託	28,500	2.9	-	-	29,640	2.8
有価証券	750,635	75.6	834,548	69.8	761,807	71.0
(うち国債)	(173,379)	(17.5)	(469,564)	(39.3)	(219,911)	(20.5)
(うち地方債)	(211)	(0.0)	(536)	(0.0)	(210)	(0.0)
(うち社債)	(151,632)	(15.3)	(62,029)	(5.2)	(107,671)	(10.0)
(うち株式)	(49,669)	(5.0)	(61,084)	(5.1)	(56,760)	(5.3)
(うち外国証券)	(369,494)	(37.2)	(227,129)	(19.0)	(371,221)	(34.6)
貸付金	101,449	10.2	175,831	14.7	138,848	12.9
保険約款貸付	27,293	2.8	31,840	2.7	29,060	2.7
一般貸付	74,155	7.5	143,991	12.0	109,787	10.2
不動産及び不動産	5,047	0.5	5,210	0.4	5,187	0.5
(うち不動産)	(4,253)	(0.4)	(4,208)	(0.4)	(4,250)	(0.4)
代理店貸	0	0.0	0	0.0	-	-
再保険貸	1	0.0	-	-	124	0.0
その他資産	98,590	9.9	144,932	12.1	109,929	10.2
貸倒引当金	44	0.0	146	0.0	121	0.0
資産の部合計	992,430	100.0	1,195,809	100.0	1,073,548	100.0

(単位: 百万円、%)

期 別 科 目	平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成13年度上半期末 (平成13年9月30日現在)		平成13年度末要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	903,120	91.0	1,069,631	89.4	965,865	90.0
(うち責任準備金)	(857,763)	(86.4)	(1,006,669)	(84.2)	(914,805)	(85.2)
再保険借	254	0.0	564	0.0	2	0.0
その他負債	45,299	4.6	74,879	6.3	59,433	5.5
退職給付引当金	2,351	0.2	2,023	0.2	2,063	0.2
価格変動準備金	551	0.1	255	0.0	301	0.0
負債の部合計	951,576	95.9	1,147,352	95.9	1,027,667	95.7
(資本の部)						
資本金	48,400	4.9	-	-	-	-
利益剰余金	6,350	0.6	-	-	-	-
前期繰越利益	6,238	0.6	-	-	-	-
半期収支残高	112	0.0	-	-	-	-
株式等評価差額金	13,896	1.4	-	-	-	-
資本の部合計	40,854	4.1	-	-	-	-
負債及び資本の部合計	992,430	100.0	-	-	-	-
資本金	-	-	48,400	4.0	48,400	4.5
剰余金	-	-	14,766	1.2	6,238	0.6
前期繰越利益 (損失)	-	-	557	0.0	557	0.1
半期収支残高	-	-	15,324	1.3	6,238	0.6
評価差額金	-	-	14,709	1.2	(6,796)	0.8
資本の部合計	-	-	48,456	4.1	45,880	4.3
負債及び資本の部合計	-	-	1,195,809	100.0	1,073,548	100.0

(注) 平成13年度末要約貸借対照表の半期収支残高は当期末処分利益、()は当期利益を記載しております。

5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成14年度上半期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで		平成13年度上半期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで		平成13年度要約損益計算書 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	141,876	100.0	444,541	100.0	619,084	100.0
保険料等収入	65,494		74,198		141,196	
(うち保険料)	(57,070)		(65,812)		(123,704)	
資産運用収益	14,550		6,399		13,072	
(うち利息及び配当金等収入)	5,947		3,929		10,632	
(うち金銭の信託運用益)	(14)		(-)		(3)	
(うち有価証券売却益)	(694)		(885)		(722)	
(うち金融派生商品収益)	(88)		(-)		(-)	
その他経常収益	61,832		363,943		464,814	
(うち責任準備金戻入額)	(57,042)		(280,708)		(372,572)	
経常費用	150,991	106.4	428,918	96.5	613,211	98.9
保険金等支払金	107,015		363,840		497,077	
(うち保険金)	(49,725)		(80,721)		(131,057)	
(うち年金)	(2,335)		(2,958)		(5,219)	
(うち給付金)	(8,692)		(19,570)		(31,683)	
(うち解約返戻金)	(31,521)		(222,474)		(271,051)	
(うちその他返戻金)	(3,209)		(25,942)		(33,996)	
責任準備金等繰入額	8		12		26	
資産運用費用	11,433		4,036		7,762	
(うち有価証券売却損)	(260)		(2,468)		(3,976)	
(うち有価証券評価損)	(9,582)		(-)		(1,142)	
(うち金融派生商品費用)	(-)		(-)		(1,295)	
(うち特別勘定資産運用損)	(1,323)		(931)		(424)	
事業費	17,964		19,235		38,886	
その他経常費用	14,569		41,792		69,457	
経常収支残高	9,114	6.4	15,623	3.5	5,872	1.1
特別利益	9,577	6.8	-	-	-	-
特別損失	278	0.2	219	0.0	784	0.1
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	1,835	0.3
税引前半期収支残高	184	0.1	15,404	3.5	6,924	0.9
法人税及び住民税	72	0.1	80	0.0	128	0.0
半期収支残高	112	0.1	15,324	3.3	6,238	0.8

(注) * 1 平成13年度決算の経常利益を記載しております。

* 2 平成13年度決算の税引前当期利益を記載しております。

* 3 平成13年度決算の当期末処分利益を記載しております。

平成14年度上半期

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は以下のとおりであります。

- (1) 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
- (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法（利息法）によっております。責任準備金対応債券の適用により、リスク管理システムに基づき、債券と責任準備金のデュレーション・マッチングを可能にしております。
- (3) 子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については原価法によっております。
- (4) その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は先入先出法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については先入先出法による償却原価法（利息法）、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乘じた額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日）に従い、その他有価証券に含まれる外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動を比較する方法によっております。

また、責任準備金対応債券に含まれる外貨建債券については為替の振当処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当上半期に費用処理しております。

9. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式（第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式）により計算しております。

10. 営業権の償却方法

営業権は、取得事業年度より5年間毎期均等償却しております。

11. 移転保険契約価値の償却方法

移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。

（追加情報）

商法施行規則（平成14年法務省令第22号）の制定により、当上半期末における上半期報告貸借対照表の資本の部については、商法施行規則に準じて作成しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

平成14年度上半期末

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は1,382百万円であります。
2. 担保に供されている資産の額は1,064百万円であります。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,737百万円であります。
4. 貸付金のうち、延滞債権額は、9百万円あります。これは全額保険約款貸付であり、うち8百万円は解約返戻金等で担保されております。
5. 第百生命保険相互会社と締結された貸付金に係るコミットメントライン契約の融資限度額は4,000百万円ありますが、融資実績はありません。
6. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金25,000百万円が含まれております。

注記事項

（損益計算書関係）

平成14年度上半期

1. 諸準備金の繰入及び戻入につきましては見積額等の簡便な計算を行っており、また、契約者配当準備金繰入額も計算していないため、当半期損益計算における収益と費用の差額は、半期収支残高として示してあります。
2. 特別利益のうち9,500百万円は、第百生命保険相互会社との包括移転契約に基づき受け入れた貸付金の債務者からの将来の相殺リスクである損失負担債務が解消されたことによるものであります。

6. 経常収支残高等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成14年度上半期	平成13年度上半期	平成13年度
基礎利益 A	6,760	17,166	11,408
キャピタル収益	8,512	925	725
金銭の信託運用益	14	-	3
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	694	885	722
金融派生商品収益	88	-	-
為替差益	167	40	-
その他キャピタル収益	* 1 7,547	-	-
キャピタル費用	9,842	2,468	6,463
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	260	2,468	3,976
有価証券評価損	9,582	-	1,142
金融派生商品費用	-	-	1,295
為替差損	-	-	48
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	1,330	1,543	5,737
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	8,091	15,623	17,146
臨時収益	7,335	-	71,719
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	* 2 7,335	-	* 2 71,719
臨時費用	8,358	-	48,700
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-	6
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	19	-	52
その他臨時費用	* 3 8,338	-	* 3 48,642
臨時損益 C	1,023	-	23,019
経常収支残高 A + B + C	9,114	15,623	* 4 5,872

（注）* 1 平成14年度上半期のその他キャピタル収益は、貸付金返済に係る収益です。

* 2 平成14年度上半期及び平成13年度末のその他臨時収益は、契約条件変更に基づく早期解約控除額です。

* 3 平成14年度上半期及び平成13年度末のその他臨時費用は、移転保険契約価値償却です。

* 4 平成13年度決算の経常利益です。

7. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度上半期末	平成13年度上半期末	平成13年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	9	-	3,536
要管理債権	-	-	-
小計	9	-	3,536
(対合計比)	(0.0)	(-)	(2.5)
正常債権	102,174	144,938	137,075
合計	102,183	144,938	140,611

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていませんが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金をいいます。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)をいいます。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。
5. 平成13年度末より、保険約款貸付および保険約款貸付未収利息を含めております。

8. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度上半期末	平成13年度上半期末	平成13年度末
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	9	-	179
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-	-
合計	9	-	179
(貸付残高に対する比率)	(0.01)	(-)	(0.12)

- (注)1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
平成14年度上半期の延滞債権額は、全額保険約款貸付であり、うち8百万円は解約返戻金等で担保されています。また、平成13年度末の延滞債権額は、全額保険約款貸付であり、うち141百万円は解約返戻金等で担保されています。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成14年度 上半期末	平成13年度 上半期末	平成13年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	87,350	91,212	92,135
資本の部合計	54,605	62,286	54,638
価格変動準備金	551	255	301
危険準備金	18,571	16,110	18,571
一般貸倒引当金	38	146	115
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	13,896	14,709	8,757
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	86	-	213
負債性資本調達手段等	25,000	25,000	25,000
控除項目	-	-	-
その他	2,393	2,123	2,053
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	17,202	17,552	17,964
保険リスク相当額 R ₁	4,207	5,070	4,495
予定利率リスク相当額 R ₂	79	94	85
資産運用リスク相当額 R ₃	16,177	16,043	16,864
経営管理リスク相当額 R ₄	409	636	428
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,015.5%	1,039.3%	1,025.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出してあります。

(「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び利益の処分として支出する金額を控除した額を記載してあります。)

10. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成14年度上半期末	平成13年度上半期末	平成13年度末
個人変額保険	11,242	5,884	7,213
団体年金保険	873	3,747	1,239
特別勘定計	12,115	9,631	8,453

(注) 変額個人年金保険は、個人変額保険に含めてあります。